

各常任委員会での決算審査の中から質疑を Pick up!

Q **農業** 鳥獣害対策の補助金予算が4月～5月にほぼ終了しているとのことだが、その対策はどうしていく考えか。

A 農業共済の補助事業も含めて鳥獣害対策には取り組んでいる。今後は森林課での一括処理となるため、予算確保に努めていきたい。

Q **水道** 水道料金の滞納状況、また料金滞納者に対する水道局の対応は。

A 滞納者には督促状の送付に始まり、給水停止通知などで滞納整理に取り組んでいる。生活困窮により支払いが困難な場合は、分納などの相談に応じているが、悪質な滞納者には毅然とした態度で滞納整理に当たっている。督促状の送付は14,311件であるが、収納努力の結果、実際の給水停止処分の件数は580件である。

Q **環境** 次世代自動車である超小型モビリティ事業を展開していく目的は達成されているのか。

A 目的はまちの低炭素化、地域の活性化、まちづくりに活かしていくこと。また津山市成長戦略の中にも位置づけており、今後関係者との共同事業など、市の活性化に資するさまざまな可能性を秘めた事業と認識している。

Q **広報** 県北の拠点都市として、津山市のいいところを全国にアピールできているか。

A マスコミ等の活用は今後の行政の重要分野と認識している。テレビやラジオなど有益なメディアを活用して、津山の良さを全国にPRしたい。また市の計画に沿った事業を進めれば、必ずや良いまちになると確信している。

決算議案審査を通じて出された

議会の市政に対する **意見！ 指摘！ 要望！**

1. 職員の人材育成を推進

これからの津山を元気で活力あるまちにできる、またそのような津山を日本全国にPRできる職員の育成は、市としても大きな財産。「まちづくりは人づくり」との認識のもと、津山の財産を積極的に活かすことができる人材の育成を図るため、職員の資質向上に向けた研修機会の充実などに一層取り組んでいくこと。

2. 低炭素都市つやまの実現を目指して

担当部署の取り組みだけでなく、農林、商工、都市建設などさまざまな分野の関係部局と連携を図りながら、低炭素のまちづくりを進めていくこと。

3. 市債（市の借金）の適正な管理・運用を

平成25年度、第三セクター等改革推進債113億5,000万円を発行するなど、市債は将来世代への負担となるものである。次世代の負担を軽減する観点も含めて、可能な限り現在の負債額を減らす財政運営を行っていくこと。

4. 定住推進事業で総合的な取り組みを

担当部署だけでなく他部署との連携を一層密にし、狭義の定住推進ではない「住み続けたい津山、住んでみたい津山」を実現する総合的な定住推進に取り組んでいくこと。

5. 地域産材の積極的な利活用と外需の開拓・拡大への周知を

公共施設等への地域産材の積極的な利用を関係機関などと検討していくとともに、都市圏への販路開拓・拡大を通じ、地域産材の良さを広くPRしていくこと。

討論



各委員会での決算議案審査結果を受けて、1名の議員が反対の討論を行いました。

負担は市民ではなく、原因者に求めるべきだ

日本共産党津山市議団 末永弘之

三セク債やアルネ津山の負担軽減を市民だけに求め、負債をつくった原因者に求めている決算は認定できない。また低所得者に対する対策が取られていない事務事業についての決算にも反対だ。